

財務諸表(連結)

連結貸借対照表(要旨) (単位:千円)

科目	当期 (2019年8月31日現在)	前期 (2018年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,679,905	2,513,956
固定資産	407,416	483,899
資産合計	3,087,321	2,997,855
(負債の部)		
流動負債	949,387	792,956
固定負債	789,915	796,966
負債合計	1,739,302	1,589,922
(純資産の部)		
株主資本	1,351,424	1,393,866
新株予約権	—	12,746
純資産合計	1,348,019	1,407,933
負債純資産合計	3,087,321	2,997,855

連結損益計算書(要旨) (単位:千円)

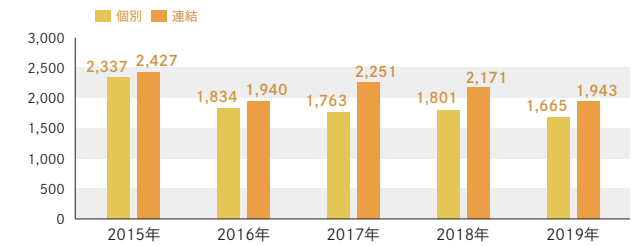
科目	当期 (2018年9月1日から 2019年8月31日まで)	前期 (2017年9月1日から 2018年8月31日まで)
売上高	1,943,617	2,171,820
売上原価	1,042,603	1,045,790
売上総利益	901,013	1,126,029
販売費及び一般管理費	864,543	1,053,378
営業利益	36,469	72,651
営業外収益	12,251	6,403
営業外費用	8,178	8,308
経常利益	40,542	70,746
特別利益	12,746	—
特別損失	—	—
税金等調整前当期純利益	53,289	70,746
法人税、住民税及び事業税	14,833	18,871
法人税等調整額	25,539	31,360
当期純利益	12,915	20,513
非支配株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	△9,636	—
親会社株主に帰属する当期純利益	22,552	20,513

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:千円)

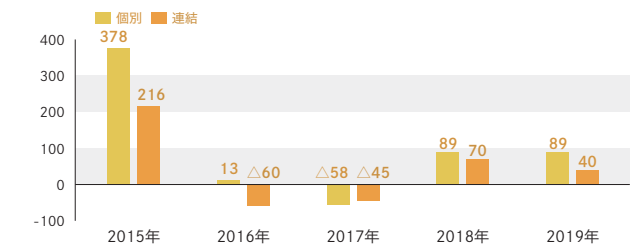
科目	当期 (2018年9月1日から 2019年8月31日まで)	前期 (2017年9月1日から 2018年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,960	129,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,087	△82,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,905	△175,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,663	3,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,115	△125,328
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,224	2,226,553
現金及び現金同等物の期末残高	2,302,339	2,101,224

財務ハイライト

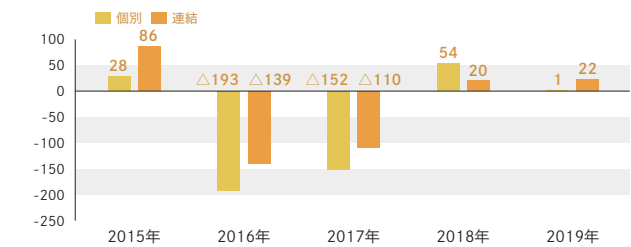
売上高 (単位:百万円)



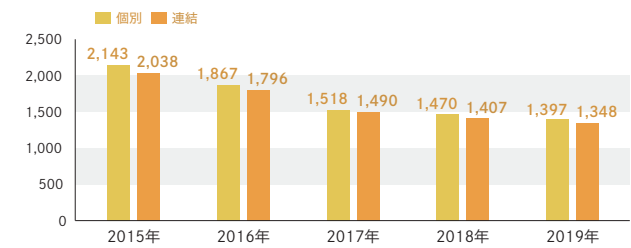
経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



会社概要 (2019年8月31日現在)

商号 株式会社メディア工房
 所在地 〒107-0052 東京都港区赤坂4-2-6 住友不動産新赤坂ビル12階
 TEL: 03-5549-1804 FAX: 03-3586-4480
 設立 1997年10月
 資本金 451百万円
 事業内容 デジタルコンテンツの制作、配信事業、eコマース等による物販事業
 従業員数 107名(連結)



株式関連情報 (2019年8月31日現在)

発行可能株式総数 45,200,000株
 発行済株式の総数 11,300,000株
 自己株式の総数 1,221,077株
 株主数 3,417名(前期末比 177名増)

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
 定時株主総会 11月
 基準日 8月31日
 公告方法 電子公告により当社ホームページ
 (http://www.mkb.ne.jp/) に掲載いたします。
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によっ
 て電子公告による公告をすることができない場
 合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話お問合せ) 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株主・投資家通信

2019年8月期 決算のご報告

2018年9月1日～2019年8月31日

証券コード: 3815

<http://www.mkb.ne.jp/>

Media Kobo, Inc.
 株式会社メディア工房

22

株主の皆様へ

2019年8月期における我が国経済は、各国間の通商問題や米国株式市場の変動等、海外経済の不確実性及び地政学的な不安の高まりはあるものの、企業収益や雇用情勢や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢の中、当社グループは、既存事業の抜本的な見直しと新規事業の推進に注力し、メディア事業におけるシステム構築や、医療ツーリズム及び越境eコマースの国内外における提携先の発掘並びにMRシステム開発を進めてまいりました。

こうして国内外で活発な事業活動を行うことが出来るのは、ひとえにステークホルダーの皆様のご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

テクノロジーの進化がめまぐるしく私たちの生活を変化させる中、当社グループは、デジタルコミュニケーションがこれまでとは違う新たな形で人と人をつなぎ、社会をよりよくするきっかけになると信じて、これからもよりよいサービスの提供に努めてまいります。

なお、2019年8月期におきましては、新規事業にかかる開発及び設備への先行投資を行う為、配当に関しては見送らせていただくことと致しました。

当社グループといたしましては、持続的な事業成長に伴う株式価値の向上を図ることにより、株主の皆様の利益還元に努める所存です。

株主の皆様におかれましては、相変わらぬ厳しくも温かなご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

長 沢 一 男



事業戦略

1. 概要

当社グループは、古いコンテンツ事業及びメディア事業を中心として安定的な収益を確保すると同時に、MR事業における独自開発をはじめとする、医療ツーリズム・越境eコマース等の新規事業におけるシステム・体制構築と育成を重視し、「人と人をつなぐ」というコアバリューを軸に、6つの事業を展開してまいります。



2. 既存事業の海外展開と多角化

■古いコンテンツ事業

古いコンテンツサービスに関しましては、自社サイト内におけるユーザーの回遊率の向上及び古いコンテンツの中国展開により、1コンテンツあたりの収益増加を図ってまいります。

一方で、One to One サービスにつきましては、引き続き電話等による直接鑑定を中心に安定的な収益を見込んでおりますが、これまで培ってきたノウハウを新規サービスへ生かし、新たな顧客層へのアプローチを試みてまいります。

■ゲームコンテンツ事業



セカダリー事業のみならず他社との協業による新規タイトル制作についても積極的に行ってまいります。2019年冬には新規タイトルのリリースを予定しております。

■メディア事業

引き続きキュレーションサイトの運営を行ってまいります。来期においては、1サイトあたりの価値を高めることに注力し、事業規模拡大に努めてまいります。

3. 積極的な投資

当社グループでは、様々な分野に対して積極的な投資を行うことをひとつの事業方針としております。2020年8月期の注力項目は以下のとおりです。

■インバウンド・アウトバウンド



日本政府観光局によると、2018年の訪日外客数は、3,119万人（前年比8.7%増）。統計を取り始めた1964年以降で過去最高をマークしていますが、近年訪日外国旅行者の関心は、「モノ消費」から商品やサービスから得る「体験」を重視する「コト消費」へと移り変わっています。当社グループは、訪日外国旅行者・中国国内の消費者のニーズに対応するため、医療ツーリズム・越境eコマースの顧客基盤の確保及び拡大並びにシステムの構築に長期的な投資を行ってまいります。

■XR分野



今日、コンシューマー向けXRソフトウェア・ハードウェアの市場規模は、2022年末までに339億ドル（約3.8兆円）に達すると見込まれており、間違いなくその成長が注目される市場と言えます。当社グループは、XR市場の先駆者の一人となるべく、自社独自開発のリアルタイム実写立体動画撮影技術「SUPERTRACK」のサービス拡大及びMRプラットフォームの立上げを加速させるため、積極的な投資を行ってまいります。

財務諸表(個別)

貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	当 期 (2019年8月31日現在)	前 期 (2018年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,602,622	2,459,399
固定資産	518,034	564,131
資産合計	3,120,656	3,023,531
(負債の部)		
流動負債	933,435	755,688
固定負債	789,915	796,966
負債合計	1,723,350	1,552,654
(純資産の部)		
株主資本	1,397,306	1,455,565
新株予約権	—	12,746
純資産合計	1,397,306	1,470,876
負債純資産合計	3,120,656	3,023,531

損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	当 期 (2018年9月 1日から 2019年8月31日まで)	前 期 (2017年9月 1日から 2018年8月31日まで)
売上高	1,665,772	1,801,094
売上原価	828,897	777,902
売上総利益	836,874	1,023,191
販売費及び一般管理費	755,800	953,362
営業利益	81,074	69,828
営業外収益	20,381	28,136
営業外費用	11,949	7,984
経常利益	89,505	89,980
特別利益	12,746	—
特別損失	66,530	—
税引前当期純利益	35,721	89,980
法人税、住民税及び事業税	14,102	16,145
法人税等調整額	19,867	19,746
当期純利益	1,751	54,088